

令和3年度(2021年度)

管理事業名	財産管理事業				総合計画の 体系	大綱 8 政策 1 施策 2	行政経営 行政資源の効果的活用 公共施設の最適化
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 4	財産管理費
部局名	都市計画部	予算執行所属	資産経営室				
予算大事業名 財産管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】市が保有する普通財産の管理を行います。 【概要】普通財産を適正に管理するとともに有効活用の検討を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義		
財産活用率	%	13.81	34.93	41.40	経常費用(小計(b))を分母に、経常収入(小計(a))を分子として求めたものです。		
財産売却進捗率	%	100.00	129.07	170.16	売却決定を行った普通財産の売却予定価格の総額を分母に、売払額を分子として求めたものです。		
普通財産の面積	m ²	66,225	60,649	59,909	資産経営室で管理している普通財産の面積		
成果の説明	資産経営室において管理している普通財産のうち、活用が可能なものについては、一定の条件のもとで有償での貸付を実施しています。 財産活用率は、普通財産の管理に必要な諸経費について、普通財産の活用による財源確保の状況を表すもので、令和3年度は41.40%の財源確保を行いました。 普通財産の活用は、①行政財産としての再活用、②民間への貸付による活用を前提に検討を行いますが、地勢、形状及び規模等により、売却を行う場合があります。 財産売却進捗率は、当該年度における財産売却予定の進捗率を示すもので、令和3年度は、泉町用地の一部及び千里山松が丘用地の売却において、売却額が売却予定価格を上回ったため、170.16%となりました。 普通財産の面積は、泉町用地の一部の売却(△692.33m ²)等により昨年度に比べ減少し、59,909m ² となりました。						

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	40	24	42	18
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	25,998	21,440	28,809	7,369
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	4,518	4,015	4,199	185
その他	93,418	32,060	35,714	3,654
経常収入 小計(a)	123,974	57,538	68,764	11,226
給与関係費	29,120	57,764	38,780	△18,983
物件費	783,932	49,021	109,497	60,476
維持補修費	-	112	2,034	1,922
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	12	14	17	3
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	39,452	20,927	20,699	△228
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,976	5,259	2,608	△2,651
退職手当引当金繰入額	△496	28,261	△13,921	△42,182
支払利息	114	3,370	6,374	3,004
その他	43,781	0	-	△0
経常費用 小計(b)	897,892	164,727	166,087	1,360
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△773,918	△107,189	△97,323	9,866
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	4,959,777	25,590	172,659	147,069
特別収入差額	4,959,777	25,590	172,659	147,069
特別費用	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	54,862	0	105,451	105,451
特別収支差額(d)-(e)=(f)	4,904,915	25,590	67,208	41,618
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	4,130,997	△81,599	△30,115	51,484
一般財源充当額	△5,014,466	54,869	△206,088	△260,957
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△883,468	△26,729	△236,203	△209,473

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	旧千里第一幼稚園解体撤去工事(令和3年度)80,199千円と旧ことぶき会館解体撤去工事(令和2年度)19,228千円の差等による60,476千円の増
固定資産売却益	泉町用地の一部の売却(売却額276,932千円、台帳金額111,821千円)等による147,089千円の増
固定資産除売却損	千里山松が丘207番16ほか1筆の売却(売却額18,221千円、台帳金額67,653千円)等による105,451千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	120,774	27,152	54,838	27,686
行政サービス活動支出	818,012	116,929	164,568	47,639
行政サービス活動収支差額	△697,238	△89,777	△109,730	△19,953
投資活動収入	5,026,603	36,308	356,680	320,372
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	5,026,603	36,308	356,680	320,372
財務活動収入	685,100	-	-	-
財務活動支出	-	1,400	40,861	39,461
財務活動収支差額	685,100	△1,400	△40,861	△39,461
収支差額 合計	5,014,466	△54,869	206,088	260,957
一般財源充当額	△5,014,466	54,869	△206,088	△260,957
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	普通財産の貸付など所有地の利活用に係る収入は、行政サービス活動収入に、普通財産の売払いに係る収入は、投資活動収入にそれぞれ計上されます。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	2,401 円	普通財産の管理に要した費用を令和4年3月31日現在の吹田市人口で除したものです。行政サービスが提供されない財産(空地等)に係るコストを表しています。
	令和2年度	376,944 人	437 円	
	令和3年度	378,781 人	438 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	46,120	81,530	35,410
未収金	241	121	△120	地方債	40,861	78,923	38,061
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,259	2,608	△2,651
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	8,966,149	8,706,868	△259,281	その他流動負債	-	-	-
土地	8,733,827	8,495,245	△238,582	固定負債	715,498	620,046	△95,452
建物・工作物	232,322	211,623	△20,699	地方債	668,039	589,116	△78,923
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	47,459	30,930	△16,529
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	761,618	701,577	△60,041
建物・工作物	-	-	-	純資産	8,318,724	8,133,411	△185,313
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	113,952	127,999	14,047				
出資金	113,952	127,999	14,047	純資産の部合計	8,318,724	8,133,411	△185,313
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	9,080,342	8,834,987	△245,354
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	9,080,342	8,834,987	△245,354				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

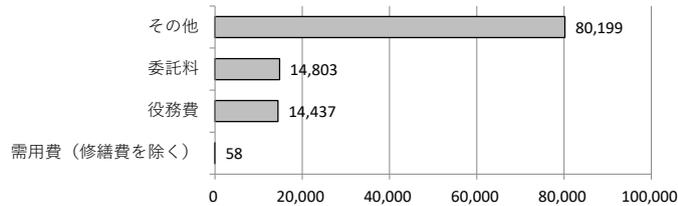
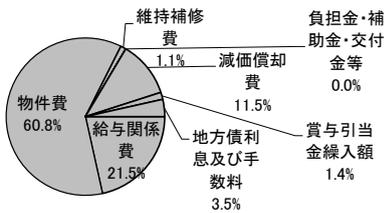
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	5.33 人			27,467
給与関係費等	27,467 千円			
内、時間外勤務手当	390 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産	保有資産の減少(主たる要因として、泉町用地の一部の売却、旧千里第一幼稚園の解体撤去)等による減
出資金	保有する株式について、年度末の終値による時価評価の結果、14,047千円の増
退職手当引当金	当該事業従事人数の減少による減 令和2年度8人→令和3年度5.33人

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	(旧)消防待機宿舎残地(通路)ほか
取得年月日	昭和24年2月20日
建物・工作物の取得価額	1,120,525 千円
建物・工作物の減価償却累計額	908,903 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	0.0	0.2	0.2
施設老朽化比率		79.4	79.8	81.1	1.3
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		△ 613.0	46.4	△ 100.3	△ 146.7
経常費用対公共資産比率		72.9	14.3	14.8	0.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

資産経営室が所管している普通財産は、それまでの行政目的の利用を廃止して、資産経営室の管理物件として移管されたもので、土地、建物とも、現状有姿のまま暫定的に利活用を行っています。今後の利活用を図るため、建物解体撤去等の費用を要していますが、解体撤去後は行政財産としての利活用や売却による歳入の増加につながっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

「吹田市公有地利活用の考え方」に基づき、普通財産の利活用を進めていく必要があります。施設の暫定利用については、当該施設の老朽化により利用を停止すべきものですが、長い年月にわたって利用を継続してきたものについては、継続の要望がなされるケースも見られます。現在利用されている施設については、市民の安全を確保するため、最低限の修繕はやむを得ないと考えますが、可能な限り早急に利用を停止するとともに、必要に応じて次の利活用に向けて検討を進めること、今後、新たに普通財産となる施設は、暫定利用を行わず次の利活用に向けて検討を進めることが必要だと考えています。